

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,410,420
①生活インフラ・国土保全	42,851,191	(2) 長期未払金	
②教育	13,836,291	①物件の購入等	0
③福祉	2,445,152	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,558,089	③その他	0
⑤産業振興	11,982,801	長期未払金計	0
⑥消防	638,499	(3) 退職手当引当金	4,309,758
⑦総務	7,855,322	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	81,167,345	固定負債合計	21,720,178
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	81,167,345		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,916,196
①投資及び出資金	540,519	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	540,519	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	441,613	(5) 賞与引当金	187,202
(3) 基金等		流動負債合計	2,103,398
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,414,076	負債合計	23,823,576
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立基金等計	4,907,003		
(4) 長期延滞債権	392,428		
(5) 回収不能見込額	△ 106,687		
投資等合計	6,174,876		
3 流動資産			
(1) 現金預金		[純資産の部]	
①財政調整基金	2,892,116	1 公共資産等整備国県補助金等	23,048,080
②減債基金	913,611	2 公共資産等整備一般財源等	52,770,112
③歳計現金	869,058	3 その他一般財源等	△ 7,542,661
現金預金計	4,674,785	4 資産評価差額	0
(2) 未収金		純資産合計	68,275,531
①地方税	97,640		
②その他	18,184		
③回収不能見込額	△ 33,723		
未収金計	82,101		
流動資産合計	4,756,886		
資 産 合 計	92,099,107	負債・純資産合計	92,099,107

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,075,620	千円
②教育	46,615	千円
③福祉	94,193	千円
④環境衛生	1,068,329	千円
⑤産業振興	2,295,508	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	279,496	千円
計	5,859,761	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,548,757	千円
②地方債	645,729	千円
③一般財源等	3,665,275	千円
計	5,859,761	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	2,437,668	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,737,965千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,996,772	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	19,225,103	19,225,103	千円
債務負担行為支出予定額	1,118,137	千円	1,118,137
公営事業地方債負担見込額	1,092,101		1,092,101
一部事務組合等地方債負担見込額	2,577,763		2,577,763
退職手当負担見込額	3,983,668	3,983,668	千円
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	21,916,932		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,067,187		
地方債償還額等充当歳入見込額	268,018		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,581,727		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,079,840		

※5 有形固定資産のうち、土地は23,827,928千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は60,564,440千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	2,894,793	18.0%	159,756	495,443	611,266	150,413	183,767	1,321	1,170,992	121,835	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	263,076	1.6%	16,864	50,409	70,999	17,573	20,981	0	83,403	2,847	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	187,202	1.2%	9,392	31,881	39,829	9,801	11,974	86	76,300	7,939	/	/	0
	小 計	3,345,071	20.8%	186,012	577,733	722,094	177,787	216,722	1,407	1,330,695	132,621	/	/	0
2	(1)物件費	2,052,484	12.8%	53,554	582,043	442,899	284,766	103,662	11,451	569,296	4,813	/	/	0
	(2)維持補修費	91,949	0.6%	60,496	13,023	1,852	1,477	6,953	2,134	6,014	0	/	/	0
	(3)減価償却費	2,868,612	17.9%	971,028	377,039	164,199	82,433	899,016	32,347	342,550	0	/	/	0
	小 計	5,013,045	31.2%	1,085,078	972,105	608,950	368,676	1,009,631	45,932	917,860	4,813	0	/	0
3	(1)社会保障給付	2,989,588	18.6%	/	44,440	2,801,659	143,489	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	2,227,308	13.9%	684	107,004	234,474	852,233	356,905	533,535	141,753	720	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,792,030	11.2%	1,149	0	1,705,881	600	84,400	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	376,521	2.3%	22,314	0	40,250	34,159	279,798	0	0	0	/	/	0
	小 計	7,385,447	46.0%	24,147	151,444	4,782,264	1,030,481	721,103	533,535	141,753	720	/	/	0
4	(1)支払利息	281,270	1.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	281,270	/	0
	(2)回収不能見込計上額	23,968	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	23,968	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	小 計	305,238	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	281,270	23,968	0
経 常 行 政 コ ス ト a		16,048,801	/	1,295,237	1,701,282	6,113,308	1,576,944	1,947,456	580,874	2,390,308	138,154	281,270	23,968	0
(構 成 比 率)		/	/	8.1%	10.6%	38.1%	9.8%	12.1%	3.6%	14.9%	0.9%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	586,736	/	73,920	48,607	129,516	34,255	701	0	281,507	0	0	/	0	18,230
2	分担金・負担金・寄附金 c	78,942	/	12,618	1,420	18,059	23,294	300	0	21,008	0	0	/	0	2,243
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		665,678	/	86,538	50,027	147,575	57,549	1,001	0	302,515	0	0	/	0	20,473
d/a		4.15%	/	6.7%	2.9%	2.4%	3.6%	0.1%	0.0%	12.7%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		15,383,123	/	1,208,699	1,651,255	5,965,733	1,519,395	1,946,455	580,874	2,087,793	138,154	281,270	23,968	0	△ 20,473

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	66,815,344	23,450,023	51,072,996	△ 7,707,675	0
純経常行政コスト	△ 15,383,123			△ 15,383,123	
一般財源	16,868,354				
地方税	3,472,060			3,472,060	
地方交付税	8,375,434			8,375,434	
その他行政コスト充当財源	1,050,727			1,050,727	
補助金等受入	3,970,133	481,974		3,488,159	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 25,044			△ 25,044	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,471,759	△ 1,471,759	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			983,130	△ 983,130	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 287,348	287,348	
減価償却による財源増		△ 883,917	△ 1,984,695	2,868,612	
地方債償還に伴う財源振替			1,514,270	△ 1,514,270	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	68,275,531	23,048,080	52,770,112	△ 7,542,661	0

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,508,297
物件費	2,052,484
社会保障給付	2,989,588
補助金等	2,214,028
支払利息	281,270
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,735,026
その他支出	116,993
支 出 合 計	12,897,686
地方税	3,463,883
地方交付税	8,375,434
国県補助金等	3,221,254
使用料・手数料	577,794
分担金・負担金・寄附金	66,497
諸収入	247,651
地方債発行額	1,253,000
基金取崩額	600,668
その他収入	785,924
収 入 合 計	18,592,105
経常的収支額	5,694,419

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,264,933
公共資産整備補助金等支出	376,521
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	2,641,454
国県補助金等	748,879
地方債発行額	290,600
基金取崩額	225,741
その他収入	14,676
収 入 合 計	1,279,896
公共資産整備収支額	△ 1,361,558

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2,927,043
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	72,371
地方債償還額	1,917,087
支 出 合 計	4,916,501
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,939
基金取崩額	0
地方債発行額	475,000
公共資産等売却収入	4,853
その他収入	9,377
収 入 合 計	500,169
投資・財務的収支額	△ 4,416,332

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 83,471
期首歳計現金残高	952,529
期末歳計現金残高	869,058

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は3,003,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,324,699
繰越金	△ 952,529
地方債発行額	△ 2,018,600
財政調整基金等取崩額	△ 550,000
支出総額	△ 20,455,641
地方債元利償還額	2,198,357
財政調整基金等積立額	1,474,643
基礎的財政収支	1,020,929

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。